

2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 株式会社 メイコー

上場取引所 東

コード番号 6787 URL <https://www.meiko-elec.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 名屋 佑一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長

(氏名) 本多 正行

TEL 0467-76-6001

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	40,011	20.2	2,804	18.0	5,187	135.6	3,952	118.2
2022年3月期第1四半期	33,279	36.7	2,377	379.8	2,201		1,811	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 11,166百万円 (407.2%) 2022年3月期第1四半期 2,201百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	154.16	
2022年3月期第1四半期	69.67	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	190,075	69,208	36.3
2022年3月期	168,328	58,686	34.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 69,012百万円 2022年3月期 58,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		20.00		25.00	45.00
2023年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	12.4	15,500	16.9	14,500	1.4	12,200	6.5	475.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	26,803,320 株	2022年3月期	26,803,320 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,162,503 株	2022年3月期	1,162,643 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	25,640,677 株	2022年3月期1Q	26,000,708 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」及び「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として保有する当社株式が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における電子部品業界は、部品不足によるグローバルなサプライチェーンの混乱をはじめ、中国のゼロコロナ政策による景気の低迷、米国の金利引き上げ政策による景気の減速懸念、欧州ではウクライナ情勢による物価高騰等による景気の減速、日本では急速な円安の進行等の影響がみられました。

このような状況の中当社グループでは、車載向け基板は、自動車の需要は堅調に推移しているものの、部品不足により生産が低迷したことから、受注面では減少傾向となりました。販売面では受注残を抱えているため一定の販売水準を維持しました。スマートフォン向け基板は、受注面では、例年夏以降に新製品の発売があることから徐々に回復傾向となりました。販売面では中国の景気低迷やウクライナ情勢による欧州向け需要の低迷が重なり販売が減速しました。全体としては、為替が円安で推移したことが寄与し売上高、利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、40,011百万円（前年同期比20.2%増）と前年同期に比べ6,732百万円の増収となりました。損益面では、営業利益が2,804百万円（前年同期比18.0%増）、経常利益が5,187百万円（前年同期比135.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が3,952百万円（前年同期比118.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は190,075百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,746百万円増加しました。流動資産において、現金及び預金が4,914百万円増加、受取手形及び売掛金が3,173百万円増加、棚卸資産が5,026百万円増加、流動資産のその他が1,571百万円増加、固定資産において、有形固定資産が6,965百万円増加が主な要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は120,867百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,224百万円増加しました。流動負債において、支払手形及び買掛金が1,056百万円増加、短期借入金が8,992百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が802百万円増加、流動負債のその他が2,022百万円減少、固定負債において、長期借入金が2,949百万円増加が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は69,208百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,522百万円増加しました。利益剰余金が3,308百万円増加、為替換算調整勘定が7,296百万円増加が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月10日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,699	15,614
受取手形及び売掛金	35,748	38,922
商品及び製品	10,238	14,048
仕掛品	8,073	7,880
原材料及び貯蔵品	11,457	12,867
その他	2,314	3,886
貸倒引当金	△164	△175
流動資産合計	78,367	93,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,643	27,815
機械装置及び運搬具（純額）	41,092	44,120
土地	2,445	2,445
建設仮勘定	9,925	11,603
その他（純額）	3,455	3,543
有形固定資産合計	82,562	89,527
無形固定資産	954	986
投資その他の資産	6,444	6,518
固定資産合計	89,961	97,032
資産合計	168,328	190,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,319	25,375
短期借入金	28,166	37,159
1年内返済予定の長期借入金	5,961	6,764
未払法人税等	984	1,077
賞与引当金	1,064	477
役員賞与引当金	58	—
その他	12,472	10,449
流動負債合計	73,027	81,304
固定負債		
長期借入金	32,266	35,216
役員退職慰労引当金	215	215
株式給付引当金	114	128
役員株式給付引当金	24	29
退職給付に係る負債	2,717	2,749
その他	1,275	1,223
固定負債合計	36,615	39,562
負債合計	109,642	120,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,888	12,888
資本剰余金	6,700	6,700
利益剰余金	28,061	31,369
自己株式	△2,186	△2,186
株主資本合計	45,464	48,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	5
繰延ヘッジ損益	△41	△129
為替換算調整勘定	13,173	20,469
退職給付に係る調整累計額	△112	△106
その他の包括利益累計額合計	13,024	20,239
非支配株主持分	197	196
純資産合計	58,686	69,208
負債純資産合計	168,328	190,075

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	33,279	40,011
売上原価	27,622	33,150
売上総利益	5,657	6,861
販売費及び一般管理費	3,279	4,056
営業利益	2,377	2,804
営業外収益		
受取利息	10	17
受取配当金	2	3
為替差益	—	2,489
その他	144	89
営業外収益合計	157	2,600
営業外費用		
支払利息	162	193
為替差損	109	—
その他	61	24
営業外費用合計	333	218
経常利益	2,201	5,187
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	9	—
特別利益合計	10	—
特別損失		
固定資産除売却損	51	61
災害による損失	7	3
事業構造改善費用	—	15
貸倒引当金繰入額	0	—
特別損失合計	59	80
税金等調整前四半期純利益	2,152	5,106
法人税等	362	1,177
四半期純利益	1,789	3,929
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21	△23
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,811	3,952

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,789	3,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	0
繰延ヘッジ損益	△147	△87
為替換算調整勘定	549	7,318
退職給付に係る調整額	12	5
その他の包括利益合計	411	7,236
四半期包括利益	2,201	11,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,223	11,167
非支配株主に係る四半期包括利益	△21	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループの有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、これまで当社及び国内連結子会社では主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、主要顧客メーカーの生産拠点の海外進出に合わせて、車載向け及びスマートフォン向け基板の受注を取り込むべく量産拠点を中国やベトナムに設立しておりますが、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う工場操業停止やサプライチェーンの混乱等、安定的な製品供給が課題となっております。また、自動車の電装化の拡大や通信分野での5G/6Gへの対応など、今後も継続して受注増加を見込んでおり、これらの課題に対応すべく当連結会計年度から国内工場への大規模な投資を実施しております。

当該投資を契機に有形固定資産の減価償却方法について改めて検討したところ、当社及び国内連結子会社が保有する有形固定資産は今後長期にわたり安定的な稼働が見込まれ、その投資効果が平均的に生ずると見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが合理的であり、かつ当社グループの経営実態をより適切に反映すると判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ55百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業を主とし、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、NECエンベデッドプロダクツ株式会社(以下「NECEP」という。)の株式を取得(持分100%)することについて、2022年7月28日に機関決定をいたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 NECエンベデッドプロダクツ株式会社

事業の内容 電子応用機械器具その他電気に関する一切の機械器具、装置及びシステムの開発、設計、製造及びそれらの受託、販売、保守

② 企業結合を行った主な理由

当社は、「モノづくりを通してお客様に最高の製品とサービスを提供し社員と社会に幸福を」を経営理念として掲げ、その達成のため、電子回路基板におけるエレクトロニクスの先端分野への挑戦とEMS事業の拡大・強化によるお客様への貢献を志向しております。2022年5月19日にリリースした当社中期経営計画においても車載用、スマートフォン用電子回路基板及び半導体パッケージ基板、そしてEMS事業を新たな柱として位置づけ強化していく戦略を掲げております。

NECEPは、組込み製品の開発力・先端技術を活かした多種多様な電気電子機器の受託可能領域を有しており、開発・設計から量産までの一貫受託、高品質・高信頼の製造対応力等に強みを持っております。NECEPが当社グループに加わることによって、開発・設計の機能を有したODM型EMSの事業体制を確立し、電子回路基板から高付加価値電子製品までの提案型事業の体制を実現できることから、最適な事業戦略パートナーであると判断しております。

今後当社は、EMS事業の拡大のため、電子回路基板事業とベトナムにおける開発・設計、量産EMS工場とのコラボレーションの推進に加え、日本国内におけるEMS工場保有と評価・試作製品の自社対応により、量産から小～中ロット製品の受託を含めたあらゆるニーズに即応する態勢を構築してまいります。お客様への最大級のサービスをご提供することにより、当社グループの更なる企業価値の向上を目指してまいります。

③ 企業結合日

2022年10月1日(予定)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

現時点では確定しておりません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	11,000百万円
取得原価		11,000百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。